

県内の景気動向

概況（2013年10月）

景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、住宅着工が前年を大幅に上回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、台風の影響が一部みられたものの、食料品の増加から前年を上回った。耐久消費財では、新車販売がレンタカー需要や新車投入効果などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムやエアコンの増加などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国発注の大型工事などから前年を上回り、新設住宅着工戸数（9月）は消費増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回った。建設受注は前月の反動から前年を下回った。また、建設資材は一部台風の影響により前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、台風の影響から国内客が減少したが、外国客が増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

総じてみると、建設関連が好調な動きとなり、消費関連、観光関連が堅調に推移したことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品は台風による営業時間短縮や天候不順の影響により客数が減少したことなどから前年を下回ったものの、食料品は物産展開催時期の変更や那覇大綱挽まつりの回遊効果などから増加し、6カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は前年より気温が高く推移したことや天候不順などにより減少したが、食料品は生鮮野菜の価格高騰による影響や新設店効果などから増加し、15カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要や新車投入効果などにより3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムやエアコンなどが堅調に推移したことなどから9カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や電気製品卸売販売の太陽光発電システム需要などから、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国や独立行政法人発注の大型工事などから3カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（9月）は居住用の増加などから前年を上回り、新設住宅着工戸数（9月）は貸家、持家等が消費増税前の駆け込み需要から高水準となり、引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、前月の反動から公共工事、民間工事ともに減少し2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは台風の影響により稼働日数が少なかったことなどから前年を下回った。鋼材、木材は、消費増税前の駆け込み需要を要因とした民間工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加が予想され、住宅着工における消費増税前の駆け込み需要などから、引き続き好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、台風の影響があったもののLCC就航の下支えや外国客の増加から13カ月連続で前年を上回った。国内客は台風の影響による航空便欠航などから全方面からの入域が減少し13カ月ぶりに前年を下回った。外国客は航空路線の拡充などから空路、海路ともに増加した。国籍別では台湾、香港からの入域が好調で、また中国本土からの入域が前年を大幅に上回った。

台風の影響で国内客数が減少したことにより県内主要ホテルの稼働状況は総じて前年を下回った。稼働率は前年を上回ったものの、売上高は5カ月ぶりに、また宿泊収入は12カ月ぶりに前年を下回った。

客室単価は那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を下回った。

主要観光施設入場者数は 12 カ月連続で前年を上回ったが、ゴルフ場は入場者数、売上高がともに 5 カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、国内航空路線の機材大型化や国際航空路線拡充効果が続き、国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、堅調な動きが続くとみられる。

雇用関連（再掲）

新規求人数（9月）は、前年同月比 12.7%増と 9 カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は 0.57 倍と前月より上昇した。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業などで増加した。完全失業率（季調値）は 5.3%と、前月より 1.2%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、9月、再掲）は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比 0.9%増と 4 カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が 6 件で前年同月比 1 件増となり、負債総額は大型倒産が 2 件発生したことから 43 億 7,600 万円で、同 922.4%の増加だった。

りゅうぎん調査（2013年10月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2013.8-2013.10)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	3.1	5.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.5	1.8
(3) スーパー(全店)(金額)	3.2	3.5
(4) 新車販売(台数)	23.5	15.4
(5) 電気製品卸売(金額)	17.6	23.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	6.4	▲ 11.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(9月) 82.1	(7-9月) 34.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 72.4	(7-9月) 43.7
(4) 建設受注額(金額)	▲ 14.8	10.4
(5) セメント(トン数)	▲ 5.8	7.3
(6) 生コン(m ³)	▲ 4.4	14.6
(7) 鋼材(金額)	12.0	14.8
(8) 木材(金額)	5.0	13.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.5	13.6
うち外国客数(人数)	83.5	64.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 1.8	(前年同期差) P 6.7
	(実数) P 73.7	(実数) P 82.6
(3) " 売上高(金額)	P ▲ 7.1	P 7.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	1.4	12.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 9.2	6.5
(6) " 売上高(金額)	▲ 19.1	3.9
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(9月) 12.7	(7-9月) 19.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、9月) 0.57	(実数、7-9月) 0.56
(3) 消費者物価指数(総合)	(9月) 0.9	(7-9月) 0.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 1.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 4.5	(7-9月) 3.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

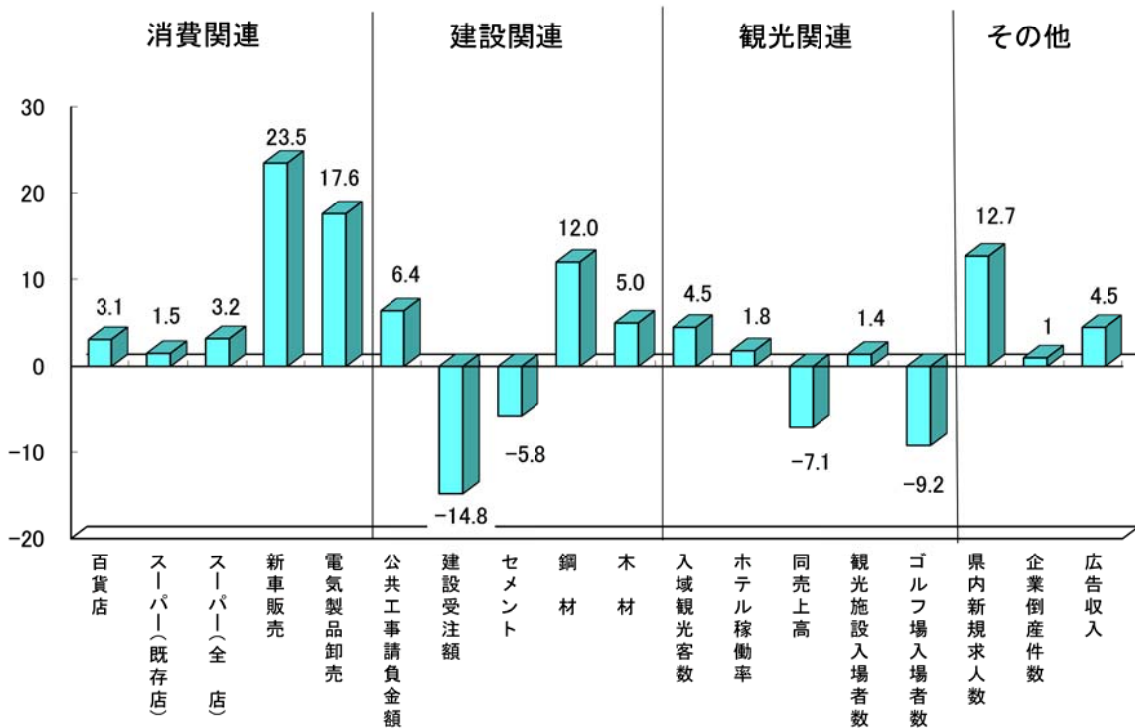
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

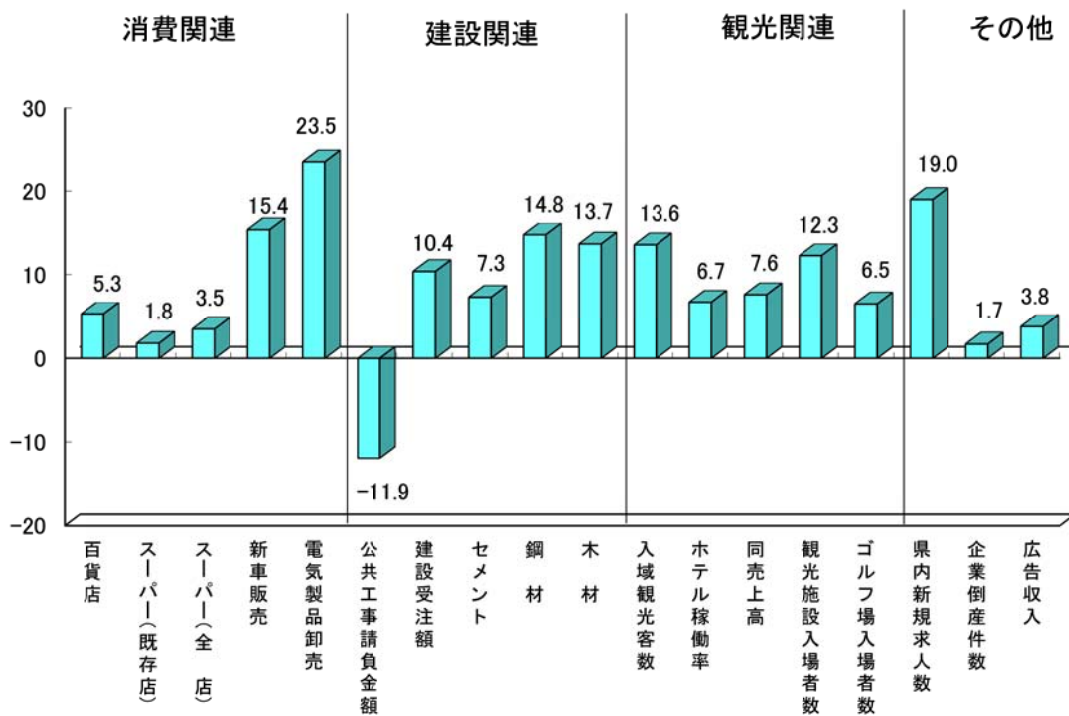
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2013年10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年9月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

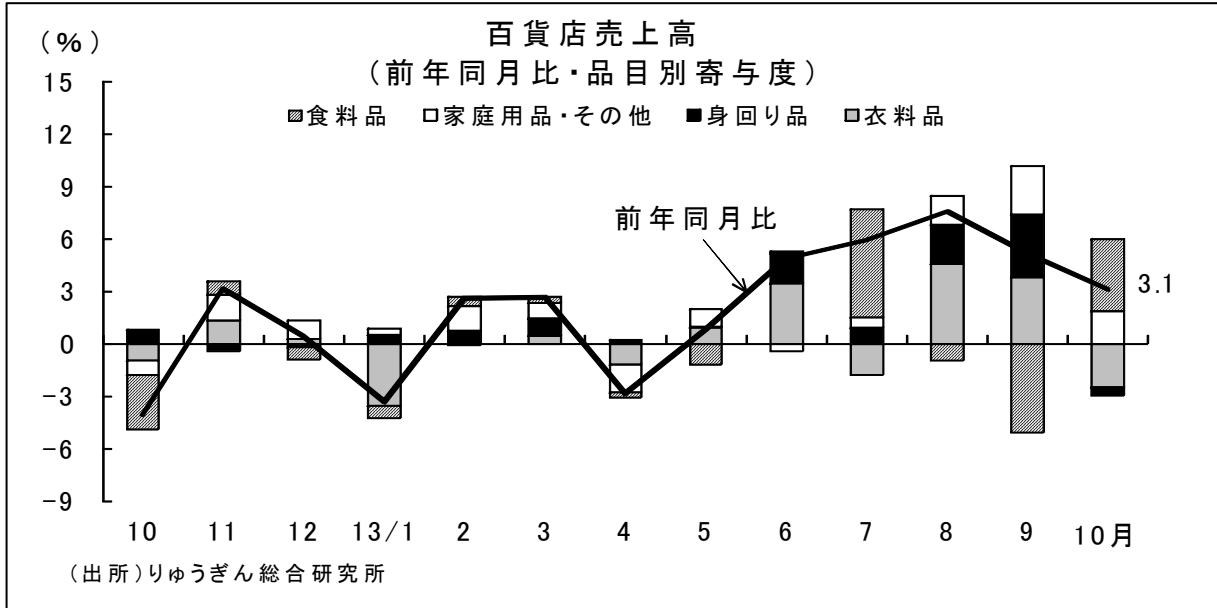
項目別グラフ(3カ月、2013年8~10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年7~9月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

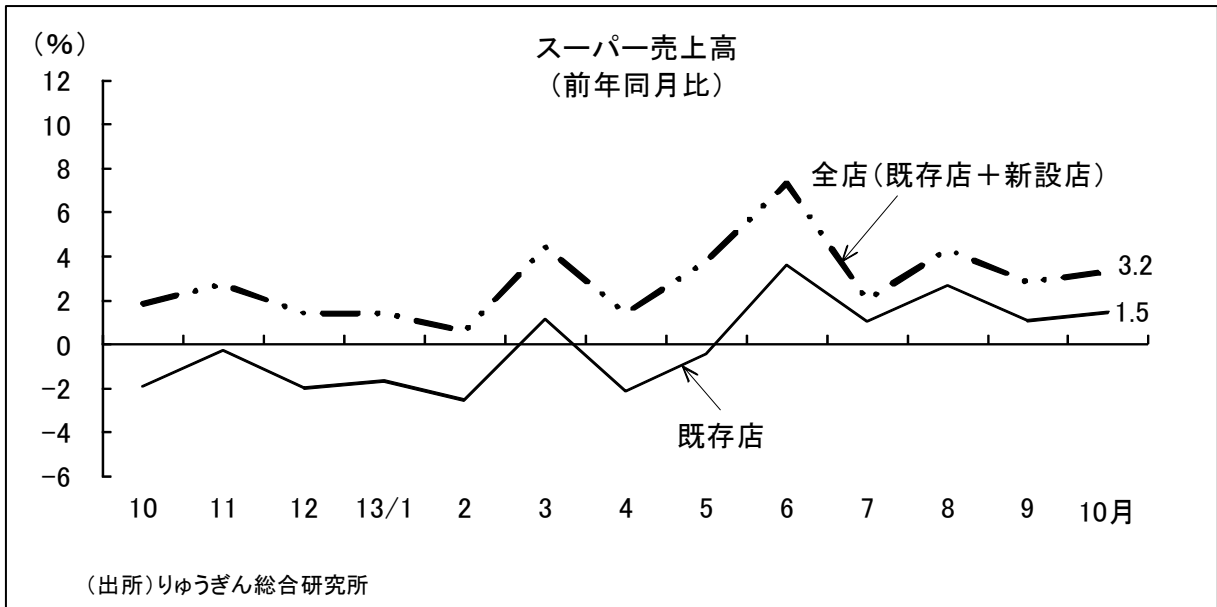
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：6カ月連続で増加



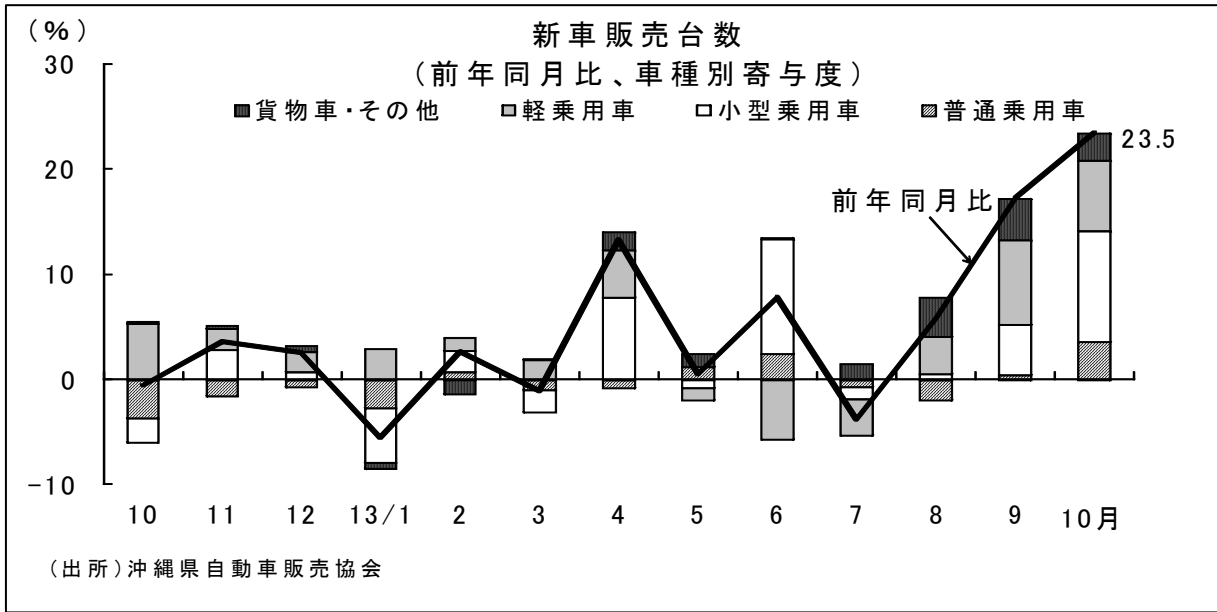
- 百貨店売上高は、前年同月比 3.1%増と6カ月連続で前年を上回った。衣料品は台風による営業時間短縮や天候不順の影響などにより客数が伸びず減少したが、食料品は物産展開催時期の変更(前年は9月、今年は10月)や那覇大綱挽まつりの回遊効果などから増加した。家庭用品・その他も増加した。
- 品目別にみると、食料品(同15.7%増)、家庭用品・その他(同7.8%増)が増加し、衣料品(同6.6%減)、身の回り品(同3.8%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは15カ月連続で増加



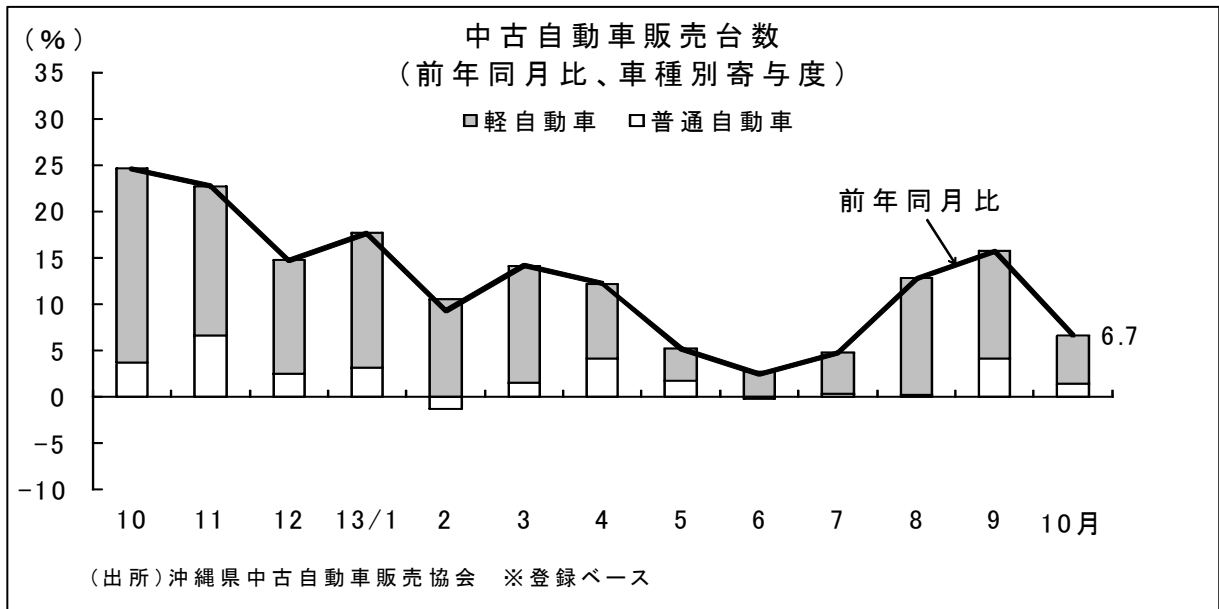
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 1.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 前年に比べ気温が高く推移したことや天候不順の影響などから衣料品は同0.3%減となったが、生鮮野菜の価格高騰による影響などから売上が伸長し食料品は同2.2%増となった。家電を含む住居関連は、同0.7%減だった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同3.2%増と15カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で増加



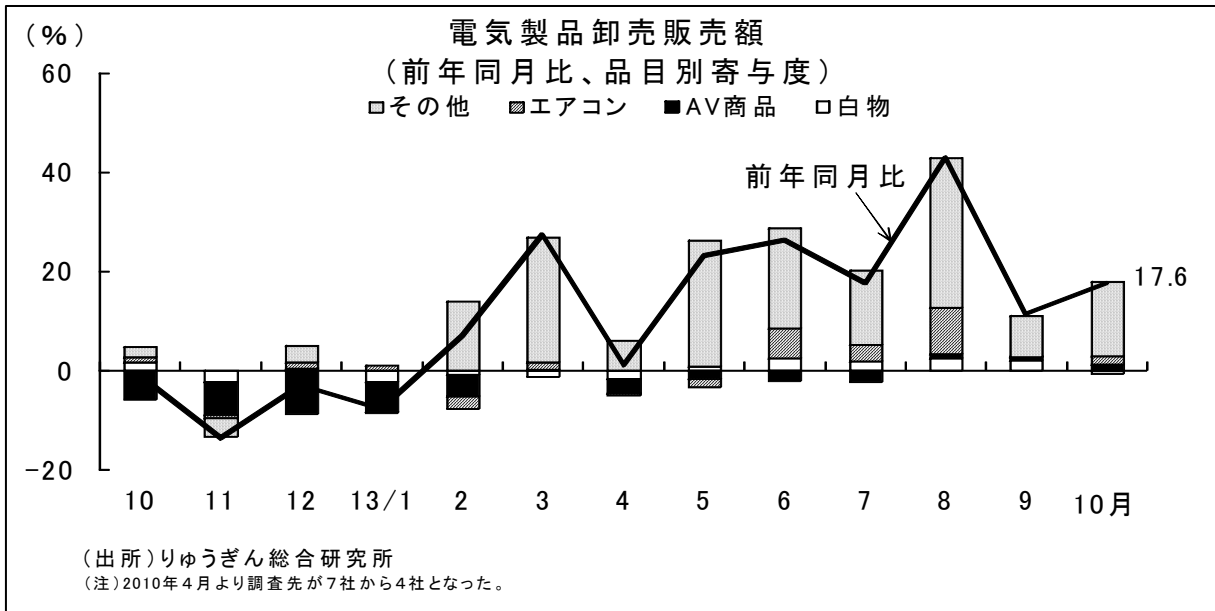
- ・ 新車販売台数は 3,226 台で、レンタカー需要や新車投入効果などにより前年同月比 23.5%増と 3 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,310 台（同 40.7%増）で、うち普通乗用車は 347 台（同 37.2%増）、小型乗用車は 800 台（同 52.4 %増）であった。軽自動車（届出車）は 1,916 台（同 13.9%増）で、うち軽乗用車は 1,580 台（同 12.6%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：21 カ月連続で増加



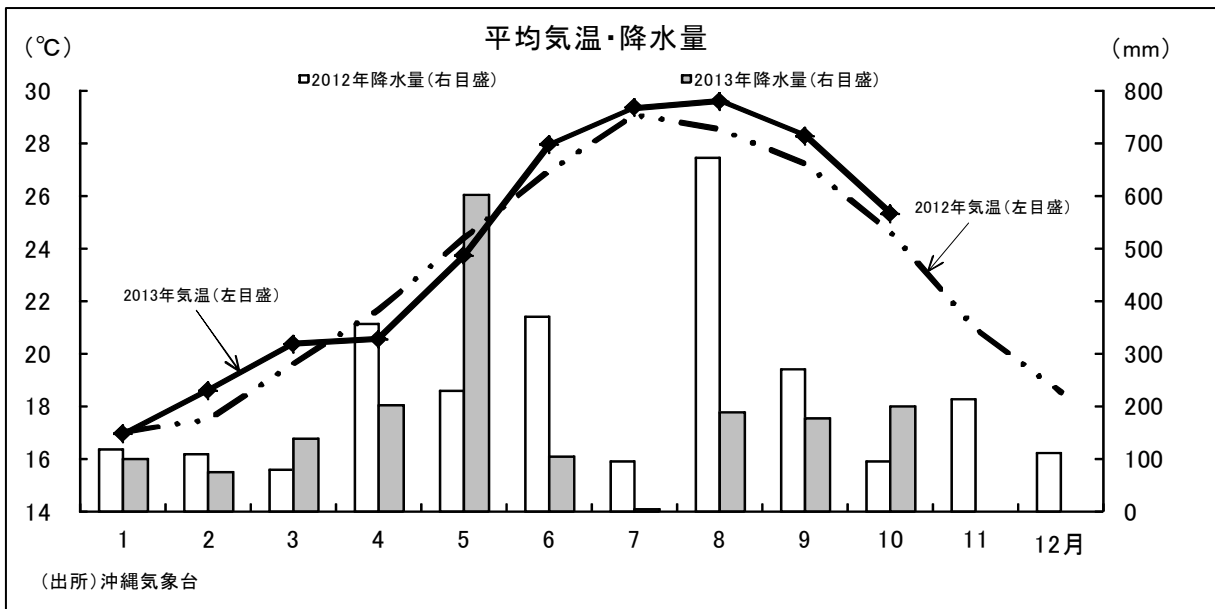
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、催事効果などにより前年同月比 6.7%増となり 21 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同 3.6%増、軽自動車は同 8.7%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：9カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移したことなどにより前年同月比 17.6%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 20.8%増、DVDレコーダーが同 1.9%増、白物では洗濯機が同 4.6%減、冷蔵庫が同 2.0%減、エアコンが同 28.3%増、太陽光発電システムを含むその他は同 22.2%増となった。

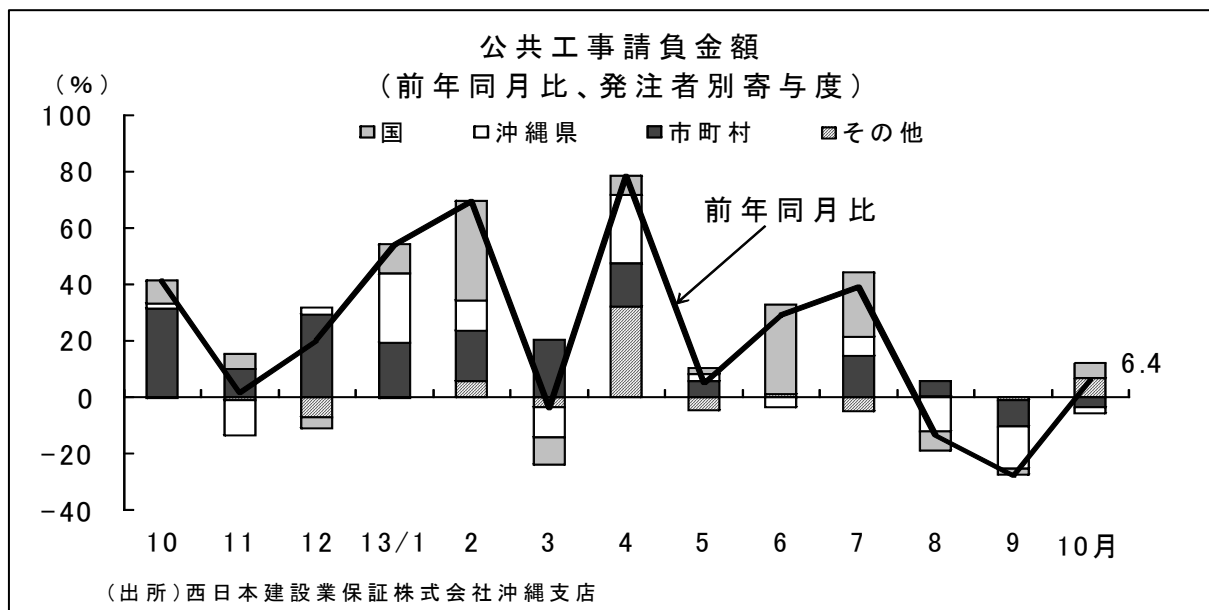
(参考) ◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- 平均気温は 25.3℃と前年同月 (24.6℃)、平年 (25.2℃) より高かった。降水量は 200.0mmと前年同月 (96.5mm) より多かった。
- 上旬は温暖な日が多く、下旬は寒気の影響を受けたことにより月の前半と後半で気温の変動が大きかった。また、沖縄地方への台風接近数は4個と10月としては、1951年の統計開始以降で最も多かった。

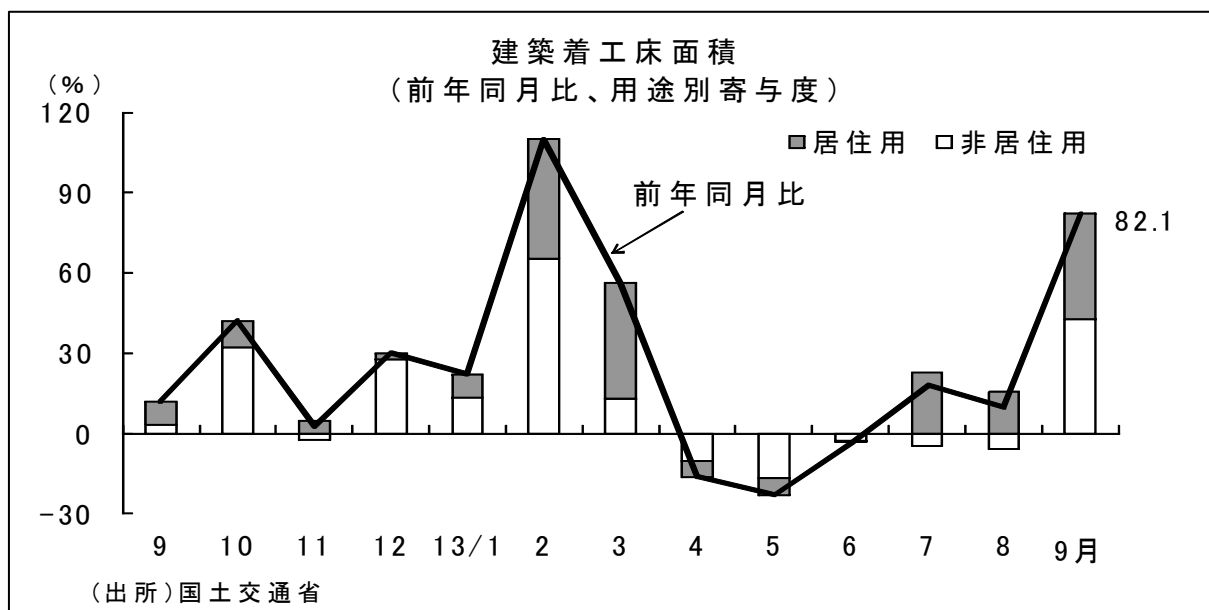
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに増加



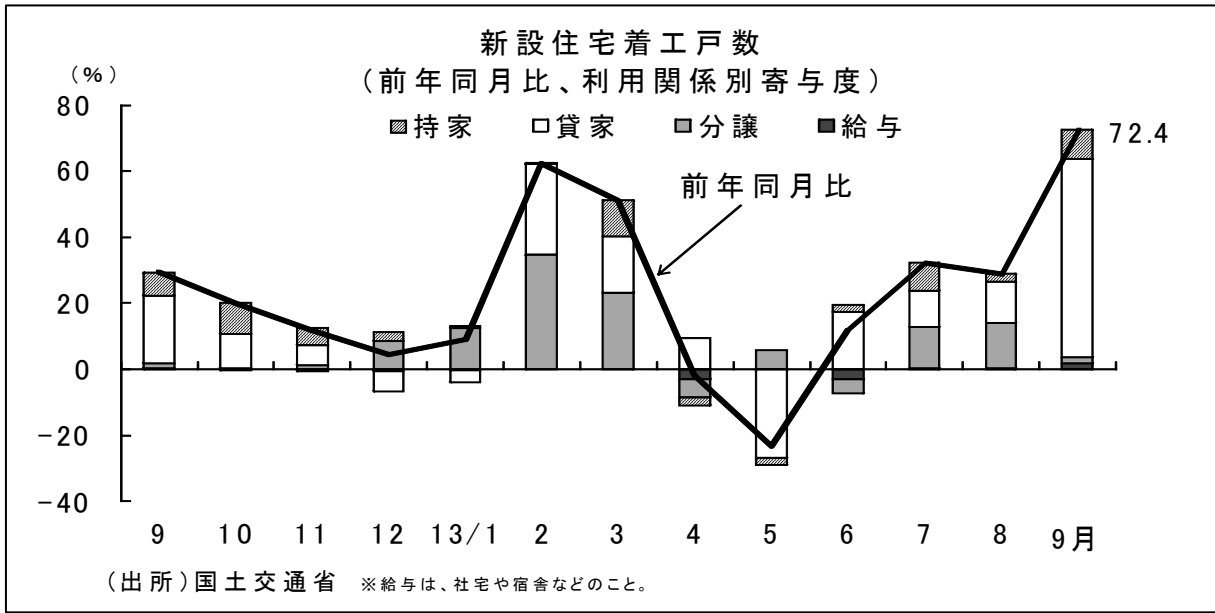
- 公共工事請負金額は、313億2,700万円の前年同月比6.4%増となり、国や独立行政法人の大型工事などから、3カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国（同27.5%増）、独立行政法人等・その他（同226.7%増）が増加し、県（同6.9%減）、市町村（同7.6%減）が減少した。
- 大型工事としては、中城湾港土砂処分場護岸地盤改良工事、名桜大学学生会館建設工事、伊江農業水利事業伊江地下ダム補償施設建設工事、竹富町製糖施設機械器具設置工事（西表製糖工場）などがあった。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で増加



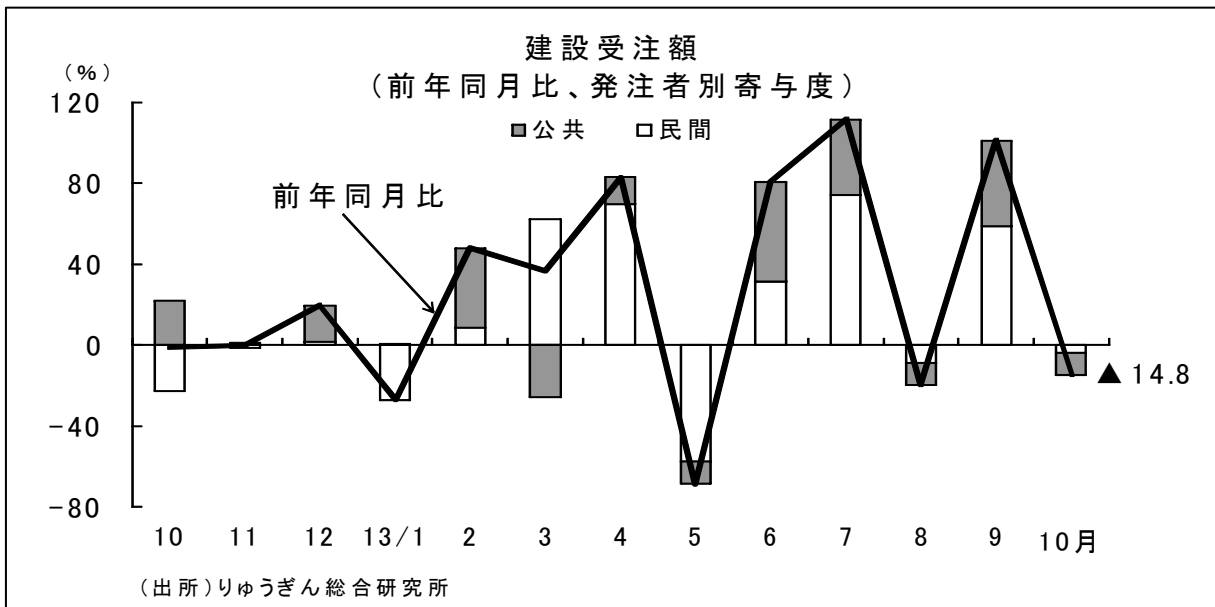
- 建築着工床面積（9月）は、26万4,312㎡となり、前年同月比82.1%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同61.4%増となり、非居住用は同119.1%増となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、卸売・小売業用、医療、福祉用などが増加し、運輸業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月連続で増加



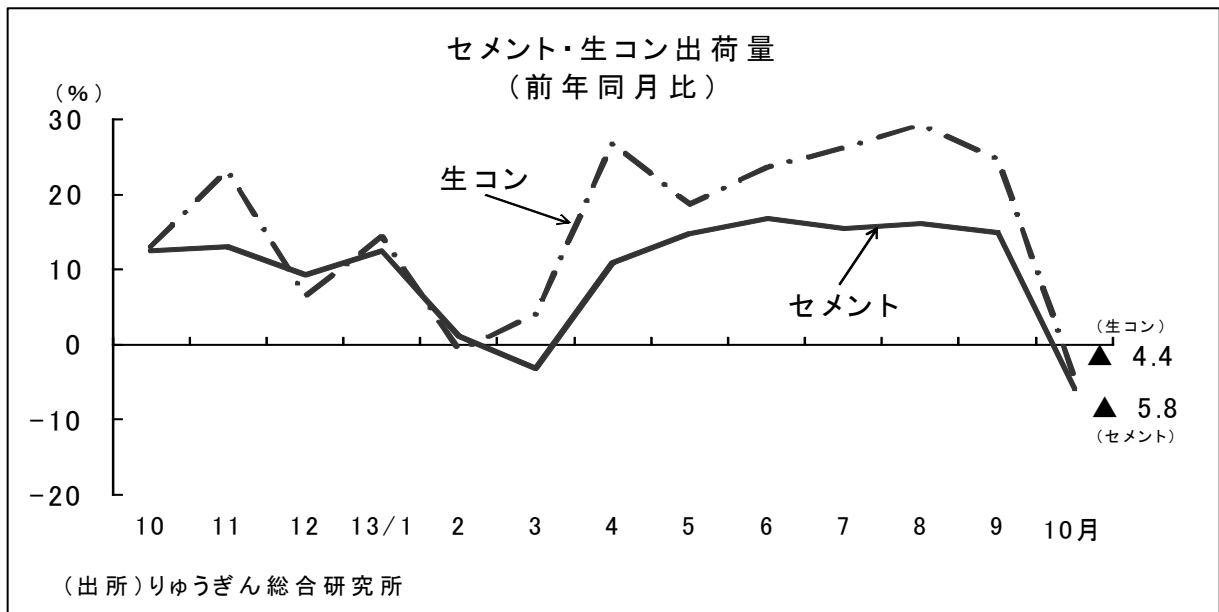
- ・ 新設住宅着工戸数（9月）は、2,014戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比72.4%増と4カ月連続で前年を上回った。消費増税前の駆け込み需要により、1996年9月以来の2,000戸台となる高水準となった。
- ・ 利用関係別では、持家425戸（同32.4%増）、貸家1,486戸（同89.1%増）、分譲78戸（同34.5%増）、給与25戸（同733.3%増）となった。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに減少



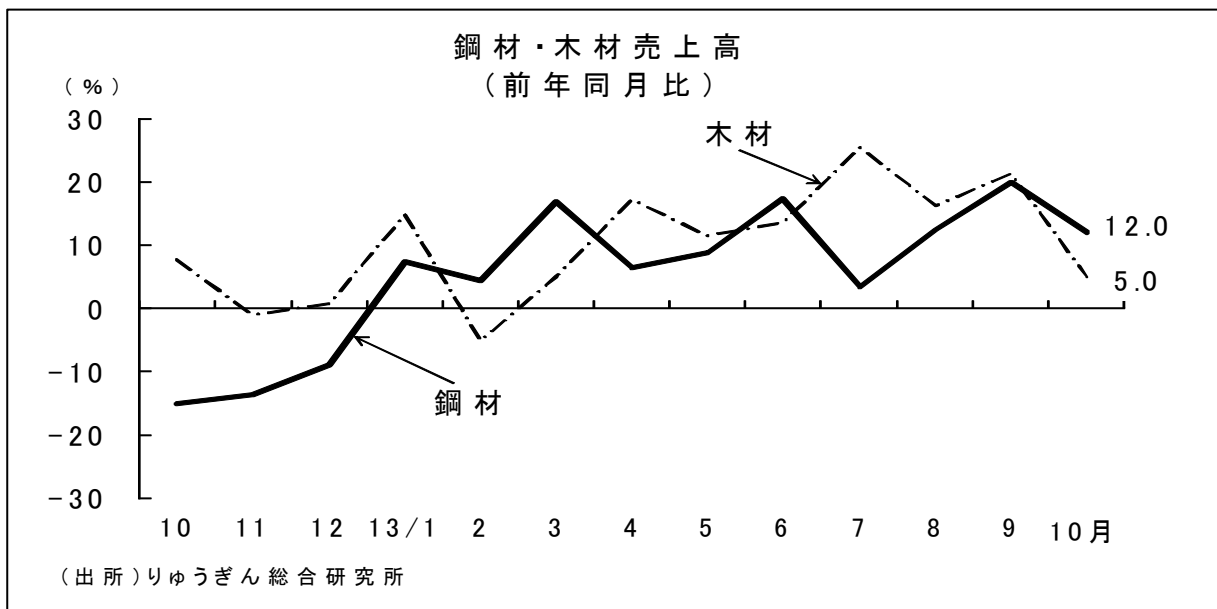
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前月の反動から公共工事、民間工事ともに減少し、前年同月比14.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同20.8%減）は2カ月ぶりに減少し、民間工事（同8.2%減）も2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは7カ月ぶりに減少、生コンは8カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、6万6,662トンとなり前年同月比5.8%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万689m³で同4.4%減となり、台風の影響により稼働日数が少なかったことなどから、8カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連工事向けなどが増加し、防衛省や空港関連工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンションや戸建て住宅関連工事向けなどが増加し、商業施設や宿泊施設関連工事向けなどが減少した。

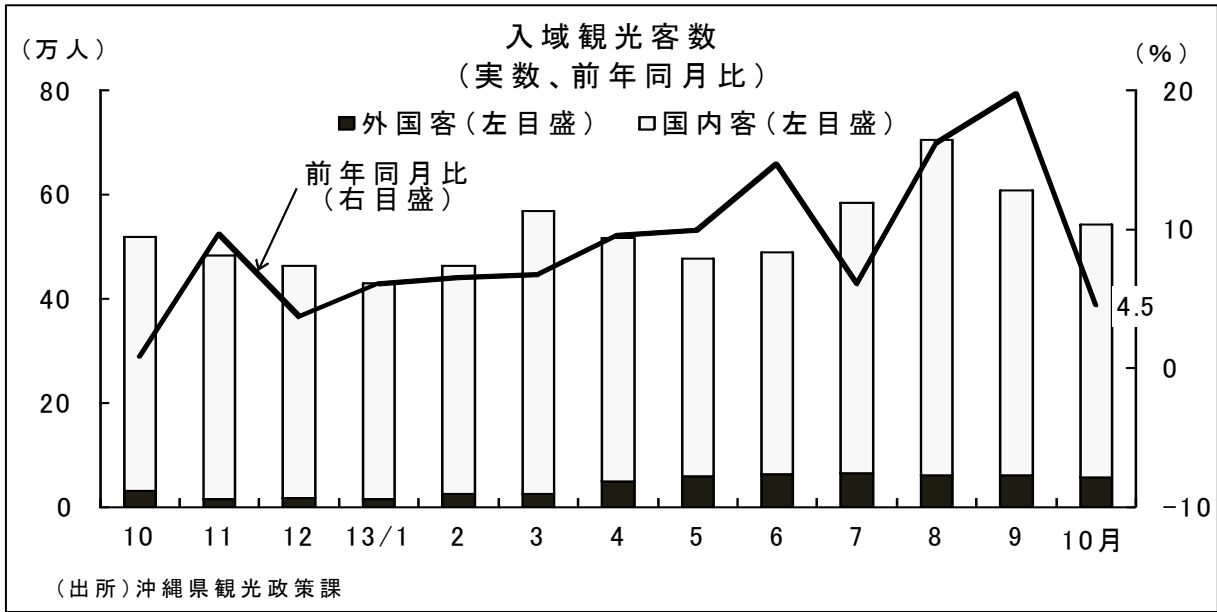
(6) 鋼材・木材：鋼材は10カ月連続で増加、木材は8カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、消費増税前の駆け込み需要により民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比12.0%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、消費増税前の駆け込み需要により戸建て住宅、貸家向け出荷などの増加から、同5.0%増と8カ月連続で前年を上回った。

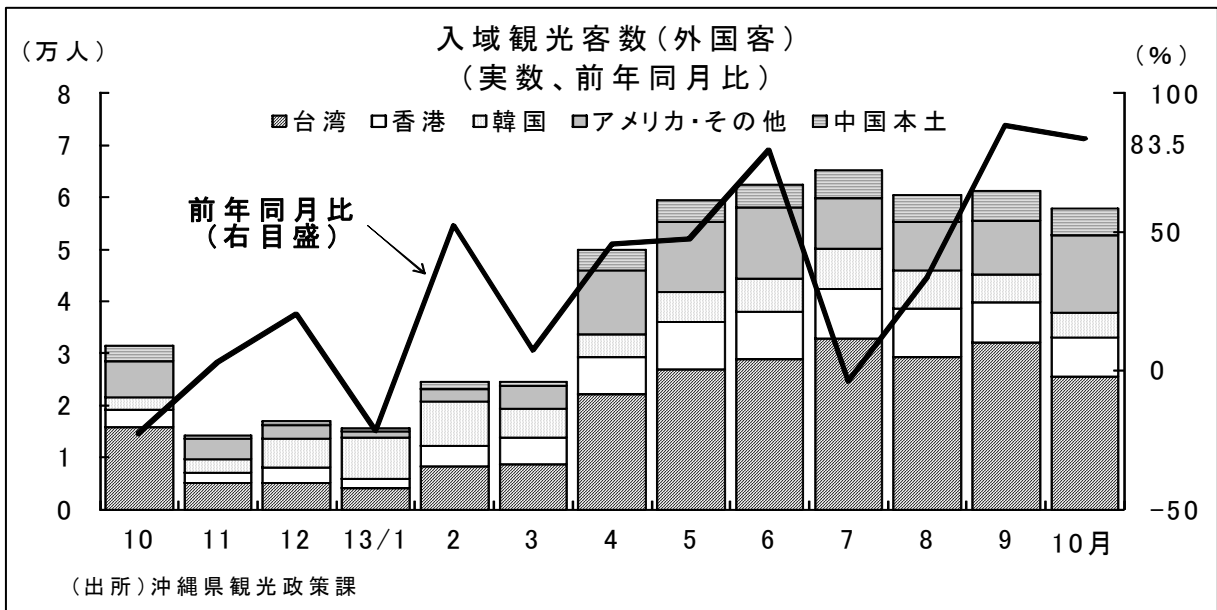
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：13カ月連続で増加



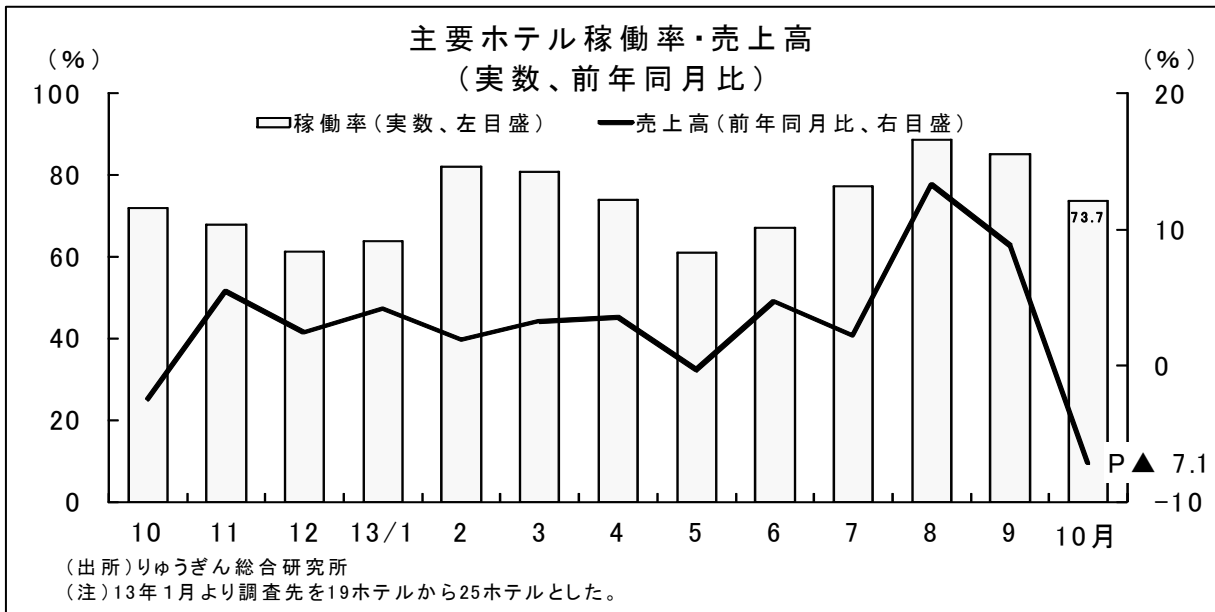
- 10月の入域観光客数は、前年同月比4.5%増の54万3,000人となり、13カ月連続で前年を上回った。国内客は13カ月ぶりに減少したが、外国客は3カ月連続で増加した。
- 国内客は台風の影響から全方面から入域が減少し同0.6%減の48万5,200人となった。
- 路線別でみると、空路では国内客は減少したものの、外国客が増加し52万900人(同3.4%増)と13カ月連続で前年を上回り、海路も同様に外国客の増加から2万2,100人(同38.1%増)と3カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数 (外国客)：3カ月連続で増加



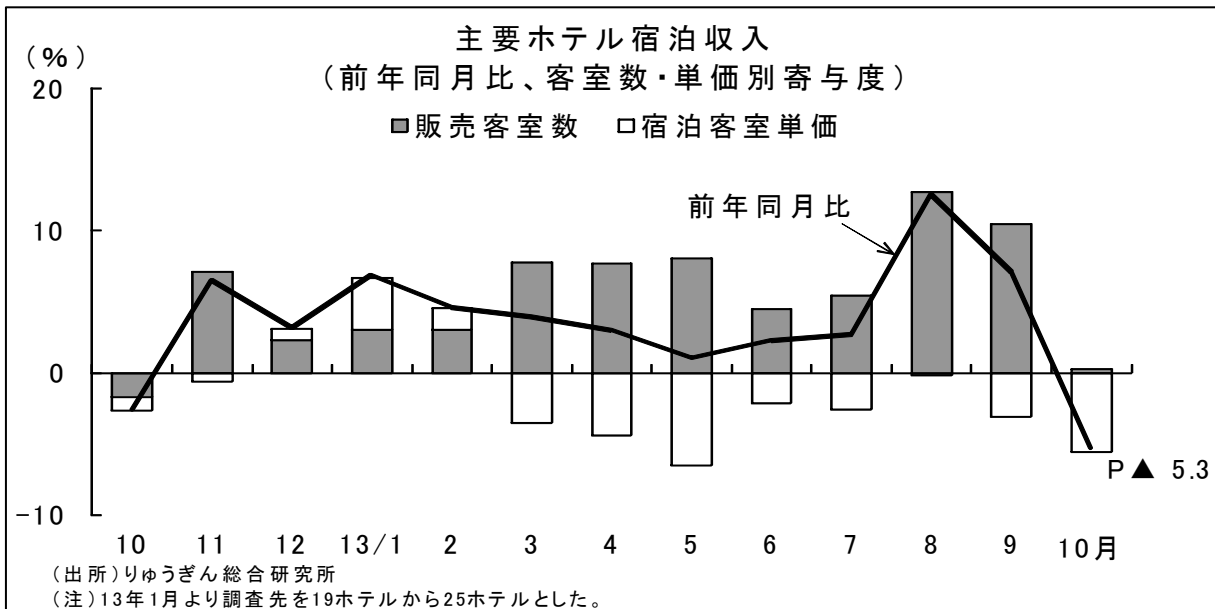
- 入域観光客数 (外国客) は、台風による欠航があったものの、空路、海路ともに増加し、前年同月比83.5%増の5万7,800人と3カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾25,600人(同62.0%増)、香港7,400人(同117.6%増)、中国本土5,100人(同75.9%増)、韓国4,900人(同113.0%増)、アメリカ・その他14,800人(同108.5%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は12カ月連続で増加、売上高は5カ月ぶりに減少



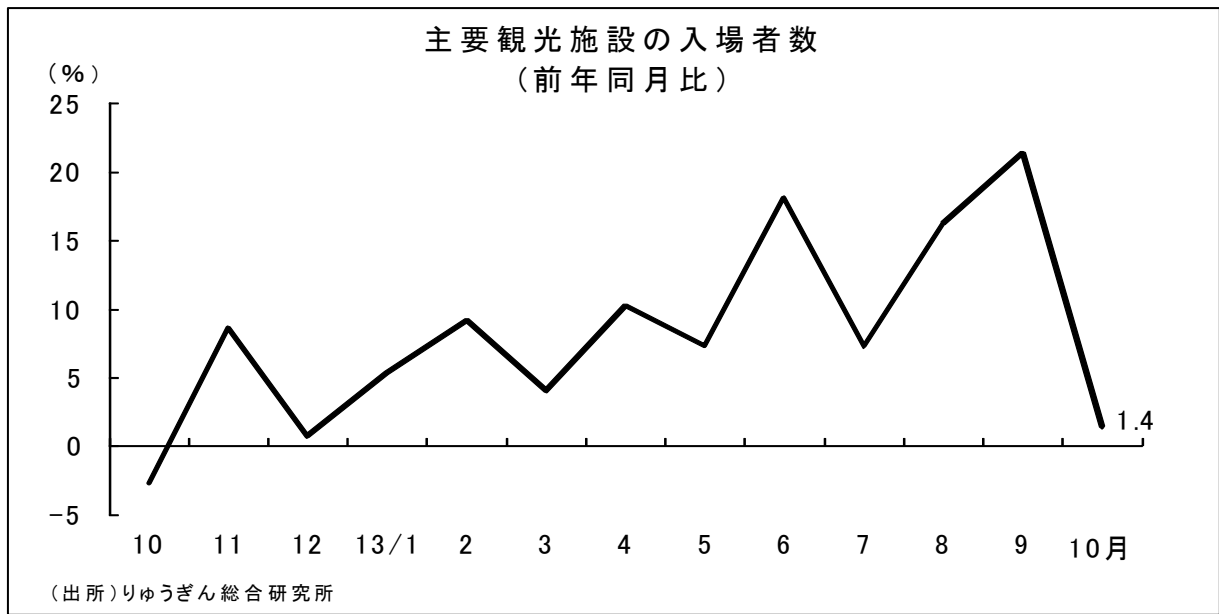
- ・ 主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は73.7%と前年同月比1.8%ポイント上昇し12カ月連続で前年を上回った。売上高は同7.1%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は72.2%と同4.2%ポイント上昇し10カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテル（速報値）は、客室稼働率は74.7%と同0.5%ポイント上昇し12カ月連続で前年を上回った。売上高は同8.9%減と5カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：12カ月ぶりに減少



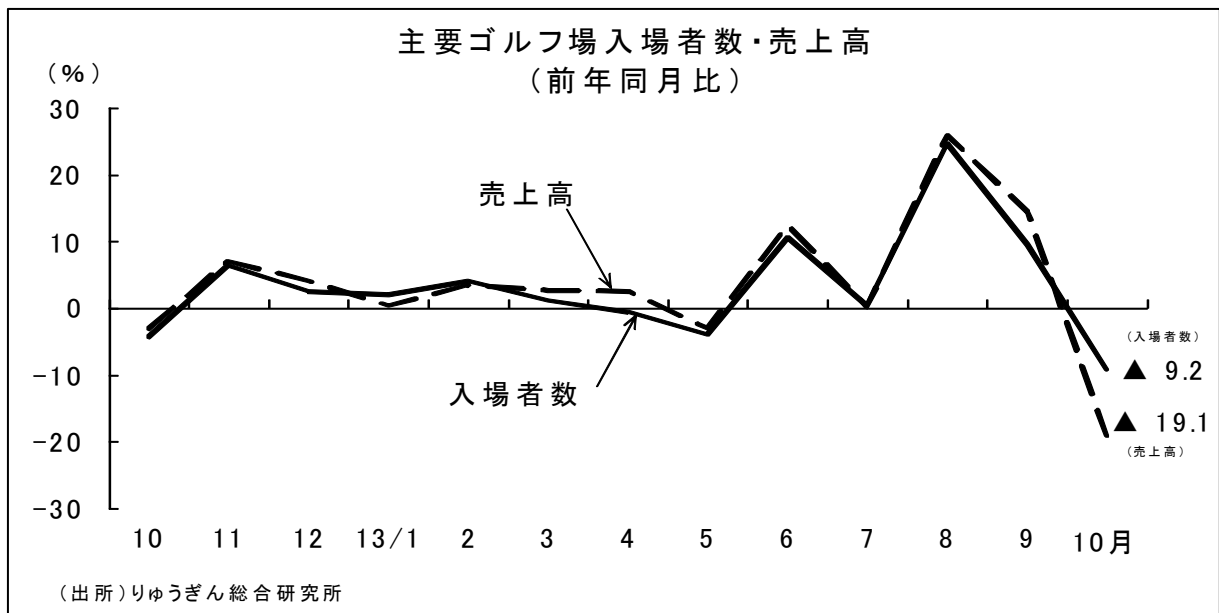
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は前年並みであったものの、宿泊客室単価（価格要因）が8カ月連続で減少し、前年同月比5.3%減と12カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数は10カ月連続で増加したものの、宿泊客室単価が引き続き低下したことから、同1.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数が13カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価も低下したことから、同6.7%減と12カ月ぶりに前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：12カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 1.4% 増と、12 カ月連続で前年を上回った。

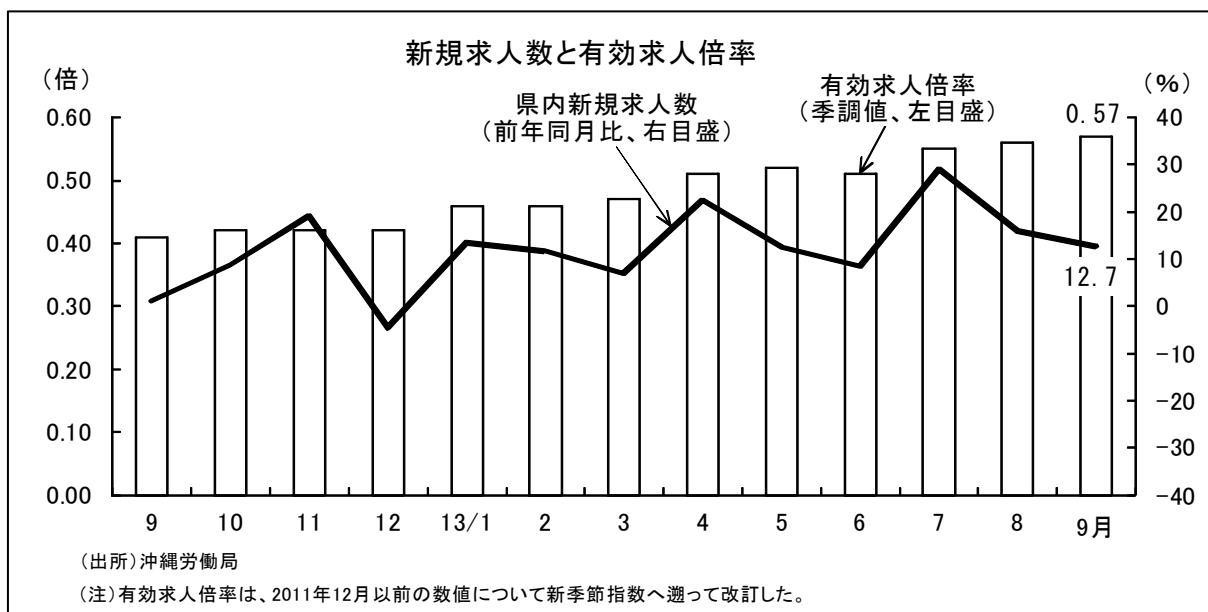
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、台風の影響による営業日数の減少から県内客、県外客がともに減少し、前年同月比 9.2% 減と、5 カ月ぶりに前年を下回った。売上高も、同 19.1% 減と 5 カ月ぶりに前年を下回った。

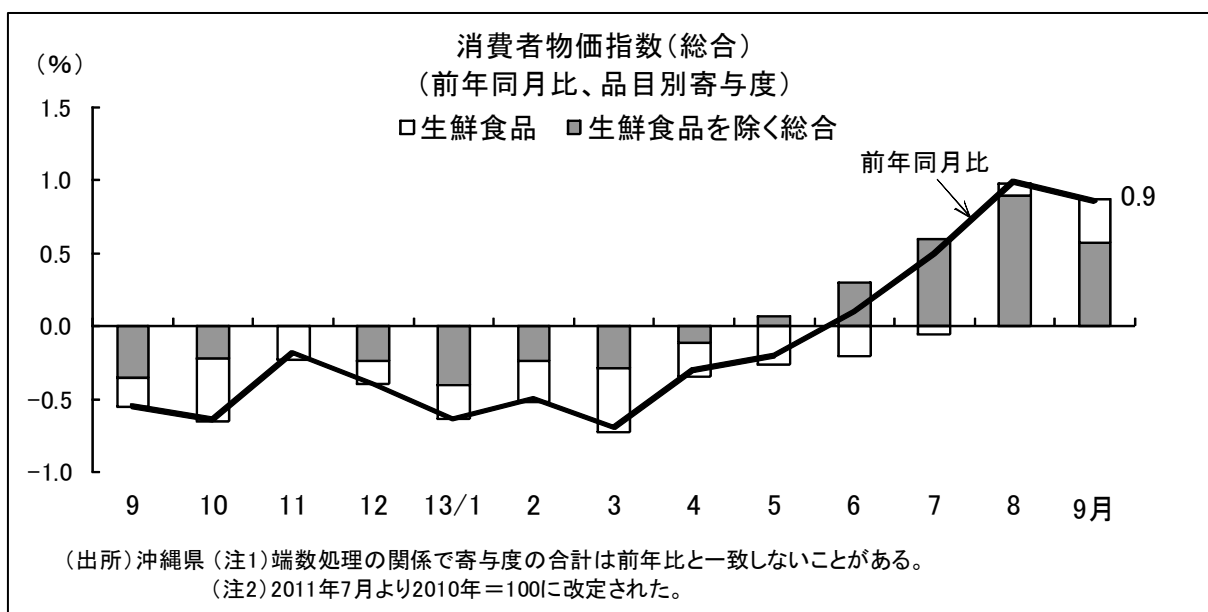
4. その他

(1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は増加、有効求人倍率 (季調値) は上昇



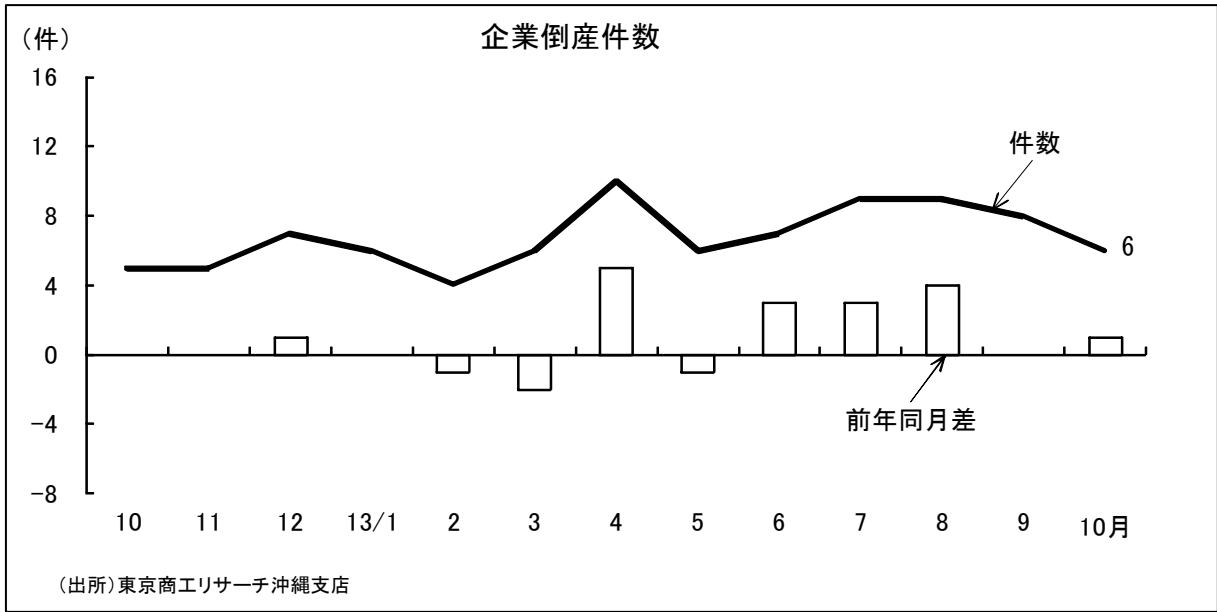
- 新規求人数 (9月) は、前年同月比 12.7%増となり9カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業、サービス業、医療・福祉、卸売業・小売業などで増加した。有効求人倍率 (季調値) は0.57倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口 (9月) は、67万5,000人で同0.6%減となり、就業者数は、64万人で同0.9%増となった。完全失業者数は3万6,000人で同20.0%減となり、完全失業率 (季調値) は5.3%と前月より1.2%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数 (総合、再掲) : 4カ月連続で上昇



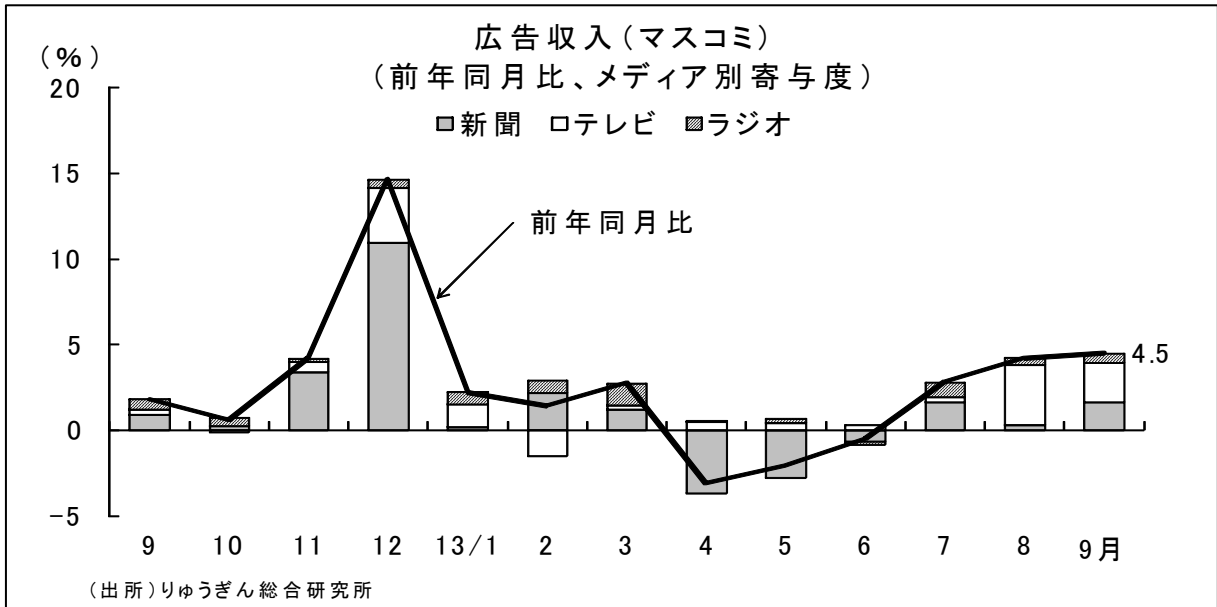
- 消費者物価指数 (9月) は、前年同月比 0.9%増と4カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.6%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- 倒産件数は6件となり前年同月比1件増となった。業種別では、小売業2件(同1件増)、金融・保険業1件(同1件増)、製造業1件(同1件増)、サービス業1件(同数)、建設業1件(同数)であった。
- 負債総額は10億円以上の大型倒産が2件発生したことから43億7,600万円となり、同922.4%の増加だった。

(4) 広告収入(マスコミ)：3カ月連続で増加



- 広告収入(マスコミ：9月)は、前年同月比4.5%増となり、3カ月連続で前年を上回った。テレビ、新聞、ラジオがともに前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 9	▲4.1	2.5	5.8	▲5.0	2.7	▲9.2	31,974	10.2	145.1	12.0
10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 9	1,168	29.3	▲16.1	▲14.1	▲15.6	▲18.5	▲14.5	507.3	▲2.1	▲7.3
10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	-	-	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2005年=100	前年比
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	92.6	▲1.3
2012 9	71.5	83.0	▲6.7	▲5.6	▲6.8	1.8	32.5	1.2	92.9	▲2.3
10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	94.8	▲1.3
11	74.6	66.0	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	100.9	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	108.5	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	99.9	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	92.7	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	100.2	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	-	-
10	72.2	P 74.7	▲3.1	P ▲8.9	▲9.2	-	57.8	83.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人 数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2012 9	8	578	▲84.2	▲0.6	6.6	1.1	0.41	0.9	4,534	58,666
10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,982
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,156
6	7	1,320	537.7	0.1	5.0	2.7	0.51	8.5	1,937	18,270
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.8	▲0.3	0.55	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.5	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,813
10	6	4,376	922.4	-	-	-	-	-	5,130	55,393
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 9	165	366	▲200	2.241	20	▲19.1	326	▲23.8	42	0.129
10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	-	-	-	-	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 9	40,487	0.8	27,575	1.6	55,450	2.0	9,000	▲7.0	1,746	▲10.6
10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	56,328	3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	58,467	3.5	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	57,639	3.0	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	57,477	3.7	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	-	-	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	-	-	8,391	▲6.2	-	-
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。